

## 事務事業評価調書

事務事業名	来所・電話相談事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和33年度	改正 内容	「いじめの悩み電話相談」の開設											
(2) 直近の改正	平成6年度													
(3) 根拠法令等	吹田市立教育センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	22							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	満3歳から18歳(高等学校年齢)の幼児・児童・生徒及びその保護者											
	目標 (どうい状態にしたいのか)	情緒・行動・学習・発達・いじめ・不登校・虐待・セクシュアルハラスメント等についてのカウンセリングや心理療法をおこなう。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	教育相談員のカウンセリング、心理療法、発達相談によって本人、保護者の悩みを解消する。												
(7) 事業概要	教育センターの相談室、プレイルームを利用して、臨床心理士資格をもった教育相談員が情緒・心理や発達上の不安や悩みをもつ対象者に対してカウンセリングや心理療法をおこない、「相談専用ダイヤル」を開設して、いじめや不登校、その他の相談をおこなっています。それぞれの相談開設時間は、月～金曜及び第3日曜9時～17時(木曜日は21時まで)としています。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	03	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		58,296	56,844	59,093	59,093	63,131							
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
		総額(B)	千円	4,176	4,020	4,085	3,950	4,026						
	総事業費(A+B)		62,472	60,864	63,178	63,043	67,157							
	特定財源(C)		245	240	248	248	211							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	245	240	248	248	211							
	市負担(D)		62,227	60,624	62,930	62,795	66,946							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
		一般財源	62,227	60,624	62,930	62,795	66,946							
財源計(C+D)		62,472	60,864	63,178	63,043	67,157								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	開設時間	目標値	(単位:時間)	2,076.00	2,076.00	/
			実績値	(単位:時間)	2,220.00	2,228.00	
			達成度(%)		106.9	107.3	
		目標値の積算方法 (平日)+(木曜夜間)+(第三日曜・電話相談のみ)(8時間×5日×45週)+(4時間×45週)+(8時間×1日×12回)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	27.42	28.36	
	一般財源(単位:千円)			27.31	28.25		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	相談回数	目標値	(単位:回)	3,780.00	3,780.00	/
			実績値	(単位:回)	3,718.00	3,784.00	
			達成度(%)		98.4	100.1	
		目標値の積算方法 (相談回数)×(相談日数)×(相談員数) 3.5回×(4日×45週)×6人	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	16.37	16.70	
	一般財源(単位:千円)			16.31	16.63		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容			目標		
	②	成果内容			達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>さまざまな悩みを抱える子どもや保護者の相談を受け支援することは、行政としての大きな責任です。教育センターでの来所・電話相談は、幼稚園や小・中学校などの教育機関、また他の公的相談機関や療育機関とも連携・協力するなかで、いじめ、不登校、児童虐待や発達障がい等、子どもたちの多様で複雑化した課題に対応するために実施しており、相談員は、大学教授等の専門職から指導・助言を受け、常に高い資質を維持しながら、市民に満足してもらえるような相談活動に努めています。また、相談機会の拡大として、平成24年度から木曜日に夜間相談(17時-21時)を開始しましたが、相談枠は一杯になっておりニーズの高さがうかがえます。行政直営で実施することについては、現時点でこれだけの規模・内容を実施できるNPOや民間事業者への委託は難しいため、今後も直営で継続実施していきます。</p>				

# 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	来所電話相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00919				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

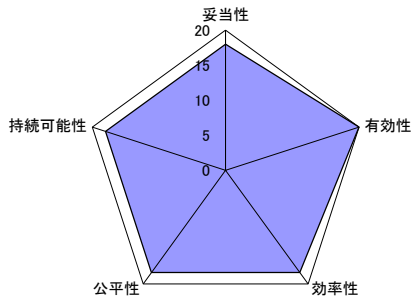
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点		
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00919
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年度は、来所相談と電話相談を合わせて723人の相談者があり、延べ相談回数は3,787回でした。内容も不登校、問題行動、発達障がいに関するものが多く、学校の抱える課題を反映したものとなっています。</p> <p>相談人数は、経年で比較すると微増減を繰り返していますが、就労する保護者への対応として、平成24年度から相談機会拡大のため、木曜日の夜間相談を開設しました。現在、相談枠はほぼ満杯の状態となっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

## 事務事業評価調書

事務事業名	出張教育相談事業				
担当部署	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成8年度	改正内容	吹田市立小学校全36校に教育相談員を派遣(平成27年度より36校)											
(2) 直近の改正	平成21年度													
(3) 根拠法令等	吹田市立教育センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	22							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市立全小学校区の幼児・児童とその保護者及び教職員											
	目標(どういう状態にしたいのか)	教育相談を実施することによって、情緒・心理面や発達面に課題のある子どもに対する保護者や学校の理解が深まるとともに、学校における課題解決につながる。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	不登校や問題行動、対人トラブルなどの学校課題が減少したり、児童生徒が安定した学校生活を送れるようになる。また、学力の向上が実現する。												
(7) 事業概要	吹田市内の全36小学校に臨床心理士資格を持つ教育相談員を派遣し、幼児・児童とその保護者に対する面談をおこなっています。また、教職員に対してコンサルテーションをおこなったり、会議に出席して助言しています。教育相談員の派遣は、市内全36小学校に対し、それぞれの相談実績に応じて派遣回数を設定しています。													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	03	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		244	231	244	244	244							
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
		総額(B)	千円	4,176	4,020	4,085	3,950	4,026						
	総事業費(A+B)		4,420	4,251	4,329	4,194	4,270							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	(内訳)	市負担(D)		4,420	4,251	4,329	4,194	4,270						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		4,420	4,251	4,329	4,194	4,270						
財源計(C+D)		4,420	4,251	4,329	4,194	4,270								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

## 2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 相談員派遣回数	目標値	(単位:回)	708.00	708.00	0.00
			実績値	(単位:回)	723.00	733.00	
		達成度(%)				102.1	103.5
	目標値の積算方法 (年間派遣回数)×(学校数) 30回×1校+18回×31校(h27~)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		5.88	5.91	
			一般財源(単位:千円)		5.88	5.91	
	②	指標内容 相談員派遣回数	目標値	(単位:)	0.00	0.00	560.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)					0.0	0.0	
目標値の積算方法 (年間派遣回数)×(学校数) 20回×4校+15回×32校(h29~)		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容 相談回数(~平成27年度)	目標値	(単位:回)	3,540.00	0.00
	実績値			(単位:回)	3,340.00	0.00	
	達成度(%)				94.4	0.0	
	目標値の積算方法 (1日相談回数)×(年間派遣回数)×(学校数) (5×30×6)+(5×18×26)+(5×35×1)+(5×25×1)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.27	0.00	
			一般財源(単位:千円)		1.27	0.00	
	②	指標内容 相談回数(平成28年度)	目標値	(単位:回)	0.00	3,640.00	2,800.00
実績値			(単位:回)	0.00	3,413.00		
達成度(%)				0.0	93.8		
目標値の積算方法 (1日相談回数)×(年間派遣回数)×(学校数) (5×30×5)+(5×18×26)+(5×35×2)+(5×20×2)		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	1.27	
	一般財源(単位:千円)			0.00	1.27		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	(2)の指標で相談回数を挙げているのは、出張教育員と来談者が面談することで、抱えている課題の整理が進み、来談者が抱えているストレスが減ることを成果と捉えているからである。			達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成28年度は1校に35回派遣、5校に30回派遣、1校に23回派遣、25校に18回派遣、桃山台小学校と千里たけみ小学校の2校に合計35回派遣、また2校に午後から20回から25回程度の派遣を行いました。平成26年度より教育相談員のうち1名分の枠を発達相談員1名分に転換しており、教育相談員1名減員の状況ではニーズの増加に応えることが難しいため、各校での実績を反映させながらニーズに十分応えられるよう、さらに工夫・改善を検討していく必要があります。また、行政直営で事業実施することの必要性については、現時点ではこのような内容で事業を実施し、学校との連携がとれるNPO団体や事業者への委託が難しいため、引き続き行政直営で実施していきます。平成29年度からは、相談員の超過勤務解消のために派遣回数を15・20回に縮小しています。(20回校〈南山田・東山田・千一・佐井寺〉、15回校〈左記4校を除く市内残り32校〉)				

事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	出張教育相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00920				

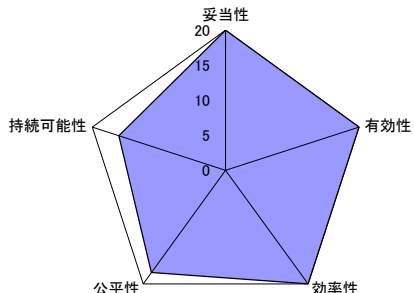
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	教育センター	事務事業番号	00920
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成21年度に初めて教育相談員を市内全小学校に隔週配置しましたが、事業改善・見直しの観点から、平成23年度から相談ニーズに応じて派遣回数を設定しました。相談回数を増やした学校では相談人数・回数ともに増えており、相談枠いっぱいになっているのが現状となっています。特に最近では発達の問題に悩む児童・生徒・保護者が多く、発達検査の依頼も増加しており、平成26年度からは午後から20回程度の派遣校を設定するなど工夫をしているものの、現在の相談員数ではこれ以上の派遣回数の拡大は難しい状況となっています。平成29年度からは、相談員の超過勤務解消のために派遣回数を一定数縮小することになっています。一方で、緊急対応のための臨時手当が予算化されました。また、児童生徒の支援について検討する会議に出張教育相談員が出席して助言したり、教職員に対するコンサルテーションを数多く行うことで、学校から厚い信頼を得ています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	不登校児童・生徒支援事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成4年度	改正内容	不登校児童・生徒の学習活動を中心に支援する適応指導教室「光の森」「学びの森」活動の実施											
(2) 直近の改正	平成19年度													
(3) 根拠法令等	吹田市立教育センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	22							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	吹田市立小・中学校に在籍する不登校児童・生徒											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	不登校児童・生徒が意欲や自信を回復し、自立できるようにする												
			不登校児童・生徒の学校復帰、進学及び社会的自立を図る											
(7) 事業概要	<p>家から出られない児童・生徒についてはフレンド(学生や教員OB等のボランティア)による家庭訪問活動をととして外出に導き、家から出ることができる不登校児童・生徒は適応指導教室(「光の森」「学びの森」)においてフレンドや教育相談員(臨床心理士)の支援を受けながら、グループ活動や学習活動を行っています。「光の森」では、外出が可能であり小集団活動に入れそうな児童・生徒を対象に小集団での学習や体験的な活動を行い、「学びの森」では個別対応を中心とした学習や活動を行い、これらの活動をととして社会性を身につけるとともに、児童・生徒自身の自立・自己実現を図ることで学校復帰のための支援を行っています。</p>													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	03	中事業	03	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		19,043	17,117	18,372	18,372	17,765							
	人件費	職員数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60						
		総額(B)	千円	5,012	4,824	4,902	4,740	4,832						
	総事業費(A+B)		24,055	21,941	23,274	23,112	22,597							
	(内訳)	特定財源(C)		46	45	46	46	37						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		46	45	46	46	37						
	(内訳)	市負担(D)		24,009	21,896	23,228	23,066	22,560						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		24,009	21,896	23,228	23,066	22,560						
財源計(C+D)		24,055	21,941	23,274	23,112	22,597								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 「光の森」及び「学びの森」の活動日数	目標値	(単位:日)	350.00	350.00	/
			実績値	(単位:日)	368.00	364.00	
			達成度(%)		105.1	104.0	
		目標値の積算方法 5日×35週×2(箇所)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	59.62	63.94	
				一般財源(単位:千円)	59.50	63.81	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	光の森活動・学びの森活動では、児童・生徒の学校復帰を支援します。中学3年生においては高校・専門学校等への進学を支援します。			達成状況	光・学びの森に在籍する中学2年生までの生徒14名のうち学校復帰したのが6名でした。中3生は全員が高校等に進学しました。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>入会前の保護者の思いや児童・生徒の状況把握を丁寧に進めていくためには「家庭訪問」活動・「光の森」活動・「学びの森」活動のそれぞれの特徴・目的といった活動の概念を周知・徹底することが必要です。また、入会手続きについても学校訪問等を充実させることで、学校と各活動スタッフ、フレンドの連携を深め、児童・生徒の学校復帰につながるよう取組を推進しています。</p> <p>今後も「学校復帰を目指すシステム」であることを念頭に置き、学校・担任と児童・生徒、保護者、そしてスタッフの連携を強化しながら事業を継続していく必要があります。</p>				

事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	不登校児童・生徒支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00921				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00921
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

・「学びの森」が現在使用している竹見台多目的施設を継続使用することが困難な見通しのため、この事業を継続して行なうためには、移転先の確保が必要である。  
 ・不登校支援事業を支える大きな要素である「フレンド」確保が難しい状況にある。特に「学びの森」では、児童生徒への原則個別対応について、「フレンド」確保が急務となっている。  
 ・入室を希望する児童・生徒の数は、年度ごとで大きく変わる。よって数値だけでは評価しきれない部分がある。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成4年度から実施されていた「家庭訪問」活動と「光の森」活動に加え、平成20年度から「学びの森」活動を加え、本事業は現在3つの活動で構成しています。「学校復帰を目指すシステム」という方向性をより明確にするため、平成23年度には、教育相談員による個々の児童・生徒への学校復帰プログラムを策定し、学校との連携をはじめとした、学校復帰に向けた支援活動を効率的に実施しています。特に「学びの森」での支援を効果的に行うためにフレンドの確保が課題となっている。平成26年度は行政評価(二次評価)において「事業について継続して実施していく必要がある」との外部評価もいただいています。「学びの森」については、使用している竹見台多目的施設の継続使用が困難になるため、移転先を探す必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	特別支援教育推進事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成15年度	改正 内容												
(2) 直近の改正														
(3) 根拠法令等														
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	22							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	幼稚園及び小・中学校の通常学級に在籍する学習障がい、注意欠陥多動性障がい、自閉症スペクトラム障がいなどの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒と、その指導にあたる教職員												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	発達課題のある子どもを早期に発見し、生活・行動面での二次障害を防止するとともに、有効な支援方を立てられるよう学校・園のシステム構築を支援し、学校・園がそれぞれの子どもの特性に合った教育活動を推進する												
結果 (どのような効果が得られるのか)	LD、ADHDやASD等の発達障がいのある子供が、自らの持てる能力を十分に発揮して社会に適応するとともに、自立した生活を送ることができる。													
(7) 事業概要	<p>(1)巡回相談の実施：言語聴覚士資格を持つ発達相談員1名と作業療法士の資格を持つ発達相談員1名、教員9名が幼稚園や小・中学校を巡回し、LD、ADHDやASD等の発達障がいのある子どもを早期発見し、不登校等の生活面や行動面での二次障がいを防止するとともに、特性に応じた教育的支援を受けられるようにしています。</p> <p>(2)特別支援教育研修の実施：教職員が発達障がいの知識や支援の方法などを学び、校内指導体制の充実を図り、保護者対象の研修を実施して支援・啓発活動を行っています。</p> <p>(3)専門家チームによる支援：発達相談員や巡回相談担当者、大学教員で専門家チームを編制し、さまざまなケースに対して指導・助言や実践・研究を行っています。</p>													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	03	中事業	04	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)			平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)						
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		8,123	5,898	8,203	8,203	8,310							
	人件費	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30							
		総額(B)	千円	2,506	2,412	2,451	2,370							
	総事業費(A+B)		10,629	8,310	10,654	10,573	10,726							
	特定財源(C)		33	24	33	33	27							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	33	24	33	33	27							
	市負担(D)		10,596	8,286	10,621	10,540	10,699							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		10,596	8,286	10,621	10,540	10,699								
財源計(C+D)		10,629	8,310	10,654	10,573	10,726								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	中学校ブロックに配置する巡回相談担当者 (巡回コーディネータ)数	目標値	(単位:人)	18.00	18.00	/
			実績値	(単位:人)	9.00	9.00	
			達成度(%)		50.0	50.0	
	目標値 の積算 方法	中学校ブロックに配置する巡回相談担当者 (巡回コーディネータ)数	単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)	923.33	1,183.78	
			一般財源(単位:千円)	920.67	1,180.11		
	②	指標 内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値 の積算 方法		単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	巡回相談訪問回数	目標値	(単位:回)	315.00	315.00	/
			実績値	(単位:回)	230.00	299.00	
			達成度(%)		73.0	94.9	
	目標値 の積算 方法	(週当たりの訪問回数)×(学校授業週数) 9回×35週	単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)	36.13	35.63	
			一般財源(単位:千円)	36.03	35.52		
	②	指標 内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値 の積算 方法		単位当 たり コスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困難な 場合 を示す	①	活動 内容				目標	
	②	成果 内容				達成 状況	
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>発達上の課題がある子供は増えており、障がい特性をはじめとした深い子供理解や指導者の適切なかわり方、指導が求められています。特にLD(学習障がい)の子供は低学年のうちに発見し適切な手立てを打つことで、子供自身の困り感を大きく軽減し、その後の学校生活を過ごしやすくできることから、全ての小学校1年生を対象とする巡回相談の実施が有効であると考えられます。このような課題に対応するため、言語聴覚士と作業療法士の発達相談員2名と発達課題に高い知見のある通級指導教室教員を巡回コーディネータとして位置づけ、通常の巡回相談に加えて、平成28年度は小学校1年生全巡回を行いました。巡回相談では子供の様子を参観し、教職員に指導助言を行ったり、校内研修の講師を務めたりすることで、学校が発達課題への対応力を高めるための支援を行っています。</p> <p>市内には発達に課題があると思われる子供たちの割合は年々高まっているためニーズは増しているものと考えられ、事業の重要性が増しています。</p>				

事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	特別支援教育推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00922				

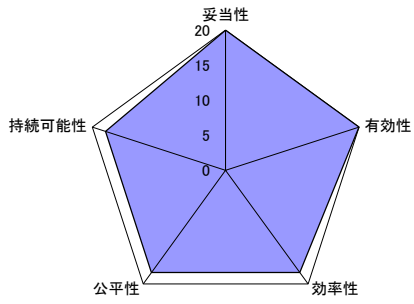
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18			
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00922
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市内の公立幼稚園及び小・中学校に通う約3万人の子供の中で、発達上の課題があると思われる子供の割合は年々増えており、大きな課題となっています。これらの課題に対しては、対処療法的に個々のケースに対応するのではなく、学校が発達課題に応じていけるような指導力をつけることで市全体のレベルを底上げすることが必要です。そのためには、教員が発達障がいに対する正しい知識を身につけ、適切な対応をおこなうための研修をおこなったり、子供の状況を的確に見立て、個に応じた具体的な指導法を考えていくための専門家からの助言が不可欠となっています。このような活動を行う巡回相談を平成28年度は、延べ299校を訪問し、490人の子どもを対象として実施しました。今後は発達相談員を2名体制にしたことの利点を活かし、早期に幅広く発達課題に対応していきます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	進路選択支援事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成18年度	改正 内容	府補助金制度廃止、交付金制度に移行											
(2) 直近の改正	平成20年度													
(3) 根拠法令等	大阪府総合相談事業交付金交付要綱													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	17							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	中学校及び高等学校年齢の青少年および保護者(30,000人)												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	相談活動を通じて、自己の進路を家庭事情や経済的理由などによって躊躇、断念することなく、将来に展望を持たせていくための支援を図り、悩みや不安を解消する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	自己の進路を決定することで、自己実現を図り、将来に展望を持つことができる。												
(7) 事業概要	吹田市が、大阪府総合相談事業交付金を活用して実施している総合相談事業の一部として、進路選択に係る相談員を配置し、相談活動を行っています。 相談窓口は教育センターに設置し、相談員による相談活動を通して、自己の進路決定に関して不安や悩みを持つ対象者の支援を行うことで、進路指導の充実を図っています。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	03	中事業	05	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,101	1,097	1,101	1,101	1,101							
	人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		総額(B)	千円	836	804	817	790	806						
	総事業費(A+B)		1,937	1,901	1,918	1,891	1,907							
	特定財源(C)		1,050	1,050	1,050	1,050	1,050							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		887	851	868	841	857							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		887	851	868	841	857								
財源計(C+D)		1,937	1,901	1,918	1,891	1,907								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 進路選択支援相談開設時間	目標値	(単位:時間)	496.00	496.00	496.00
			実績値	(単位:時間)	496.00	496.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	(時間)×(日数)×(月数) (5.25時間×4日×12月) +(5.08時間×4日×12月)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3.83	3.87	
				一般財源(単位:千円)	1.72	1.75	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標	①	指標内容 相談回数	目標値	(単位:回)	96.00	96.00	96.00
			実績値	(単位:回)	127.00	68.00	
			達成度(%)		132.3	70.8	
	目標値の積算方法	(相談回数)×(日数)×(月数) 1件/1日×8日/月×12か月	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	14.97	28.21	
				一般財源(単位:千円)	6.70	12.76	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		すべての子どもたちが、家庭事情や経済的理由などにより、自己の進路を躊躇、断念することなく、積極的に進路を考え、将来に展望を持たせていくため、行政としての支援は必要です。 本事業についてより広く周知を図るとともに、関係部局や吹田市進路指導協議会との連携を強化し、効率性、公平性を高めていく必要があります。				

事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	進路選択支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00923				

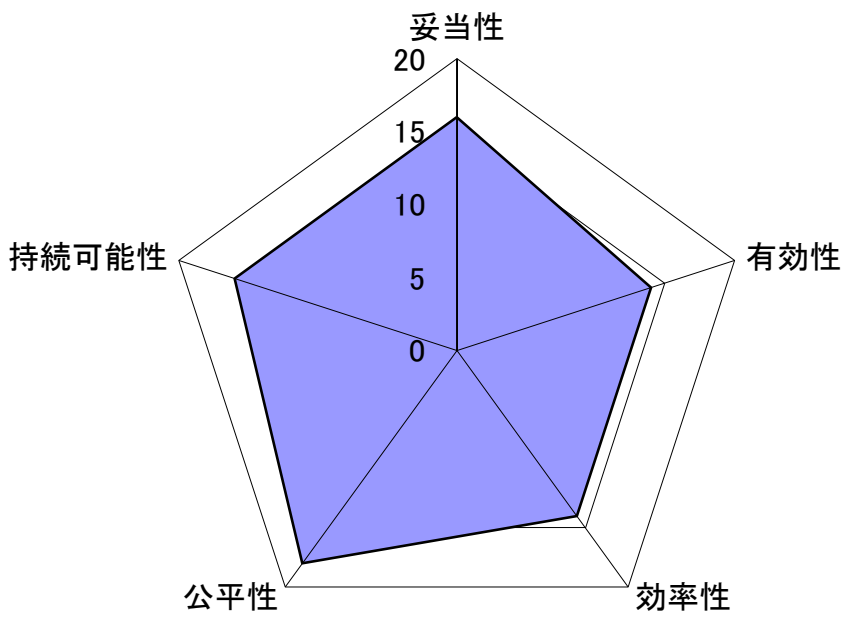
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点		
④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。				
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点		
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。				
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点		
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。				
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。				
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。				
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00923
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業での相談は、進路選択に関するものであるため学校での進路希望調査や進路懇談、出願の時期に多くなるなど、月別件数には偏りがありますが、平成28年度は68回の相談があり、奨学金貸し付け等経済面での具体的な支援策について情報提供等を行うほか、必要に応じ関係部局とケース会議を開催し支援策等を助言するなど、多様な対応を行いました。平成26年度からは相談員の勤務日を一部変更し、公立高校合格発表日に勤務するようにして柔軟に対応しました。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	教職員研修事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正 内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第19条・第20条、吹田市立教育センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	22							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市立幼稚園・小学校・中学校教職員											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	教育課題・教職の専門性について見識を高め、教職員の資質・指導力向上をはかる。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	学校教育の活性化・充実が図られ、学校力が高められるとともに、園児・児童・生徒の学力(総合的人間力)の向上が図られる。												
(7) 事業概要	<p>教職員の自己教育力高揚と指導力及び資質の向上を目指し、管理職研修、キャリアステージに応じた研修、教育課題別研修、教科・領域別研修、特別支援教育研修、専門職等研修、情報教育研修等を実施しています。また、情報実技研修を実施するために研修用パソコンを教育センター情報科学室に整備しています。</p>													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	04	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		3,680	3,572	3,671	3,671	4,203							
	人件費	職員数	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10							
		総額(B)	千円	17,540	16,882	17,157	16,590	16,910						
	総事業費(A+B)		21,220	20,454	20,828	20,261	21,113							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0							
	(内訳)	市負担(D)		21,220	20,454	20,828	20,261	21,113						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		21,220	20,454	20,828	20,261	21,113								
財源計(C+D)		21,220	20,454	20,828	20,261	21,113								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	教職員研修講座開設数	目標値	(単位:回)	200.00	200.00	200.00	
			実績値	(単位:回)	180.00	192.00		
			達成度(%)		90.0	96.0		
	目標値の積算方法	管理職18+法定22(初任16+10年6)+一般120(+専門+教育課題+教科+幼稚園+特別支援)+情報教育40	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		113.63	108.48	
				一般財源(単位:千円)		113.63	108.48	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	教職員研修講座参加延べ人数	目標値	(単位:人)	5,400.00	5,400.00	5,400.00
	実績値			(単位:人)	5,732.00	5,475.00		
	達成度(%)			106.1	101.4			
	目標値の積算方法	教職員1,800人×3回(平成27年度~)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		3.57	3.80	
				一般財源(単位:千円)		3.57	3.80	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法			単位当たりコスト		総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	<p>本市の公立学校に通うすべての子供たちが日々の学校生活を楽しく過ごし、学ぶ喜びを得ながら学校生活を送り、総合的人間力を高めるためには、公教育に携わる教職員が、児童・生徒から敬愛される豊かな人間性を培うとともに、社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質・能力等の向上を図ることが強く求められています。そのためには、公的機関において継続的な人材育成システムを構築し、取組を進めていくことが責務であると考えます。また、経験の浅い教職員の増加やベテラン層の退職など年齢構成がアンバランスとなっており、ミドルリーダーの育成等、キャリアステージに応じた研修を組み立てて計画的に実施する必要が増しているため、事業の必要性は年々高まっています。</p>						

事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	教職員研修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00924				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	95	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00924
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1" style="display: none;"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	18	有効性	15	効率性	5	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	18														
有効性	15														
効率性	5														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>教員は、教育公務員特例法で研修の義務が位置づけられており、地方公共団体の研修については、地方教育行政の組織および運営に関する法律・地方公務員法でも定められています。教師力・指導力・授業力については即効性を求めることは難しいですが、多くの教職員が開設している研修講座に参加し、資質・能力の向上を図るとともに、研修内容を各学校・園に持ち帰り教職員間で共有するなど、日々の教育活動に有効活用しています。また、初任者等の経験の浅い教職員の増加やミドルリーダの育成等が喫緊の課題となっており、教育センターではキャリアステージに応じた研修を計画し、実施しています。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	教育研究大会事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成20年度	改正内容	なし				
(2)	直近の改正	なし						
(3)	根拠法令等	吹田市教育センター条例						
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明						
(5)	総合計画の体系	章 04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節 01	細節 22			
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input type="checkbox"/> その他	範囲等 市立幼稚園・小学校・中学校教職員				
		目標(どういう状態にしたいのか)	吹田市の全教職員が参加し、教育の今日的課題や吹田市の重点施策についての学びの場とし、教職員の資質向上を図る。					
		結果(どのような効果が得られるのか)	今日的な教育課題や重点施策に対する教職員の見識が深まり、結果として教育活動の充実と活性化がなされ、市の施策が反映される。					
(7)	事業概要	すべての教職員が一堂に会し、教育の今日的課題や吹田市の重点施策について学び共有し合うことで、市内学校園の教育活動に活かしています。						
(8)	H28事業別予算コード	会計 01	款 10	項 01	目 02	大事業 04	中事業 02	小事業 01
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		255	260	285	285	219
		人件費	職員数 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			総額(B) 千円	4,176	4,020	4,085	3,950	4,026
		総事業費(A+B)		4,431	4,280	4,370	4,235	4,245
		特定財源(C)		0	0	0	0	0
		(内訳)	国	0	0	0	0	0
			府	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
		市負担(D)		4,431	4,280	4,370	4,235	4,245
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,431		4,280	4,370	4,235	4,245		
財源計(C+D)		4,431	4,280	4,370	4,235	4,245		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
				②				
				③				
		主な委託内容						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	研究大会参加者	目標値	(単位:人)	1,800.00	1,800.00	216.00
			実績値	(単位:人)	1,394.00	1,382.00	/	
		達成度(%)			77.4	76.8		
	目標値の積算方法	全教職員 1,800人(平成27年度～) 平成29年度はメイシアター使用できないため参加人数は会場の関係で少なくなる。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		3.07		3.16
				一般財源(単位:千円)		3.07	3.16	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	参加者に対するアンケートにおける肯定的回答	目標値	(単位:%)	100.00	100.00	100.00
			実績値	(単位:%)	99.00	95.00	/	
		達成度(%)			99.0	95.0		
	目標値の積算方法	「とても良かった」「良かった」の割合を合わせた数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		43.23		46.00
				一般財源(単位:千円)		43.23	46.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		教育研究大会は実施する意義やその役割には大きいものがあるが、そのあり方については現状踏襲に甘んじることなく、その時代にあったスタイルを常に考えながら実施しています。多忙を極める学校現場の教職員ではありますが、一堂に会して市の教育の方向性を共有できるという機会を持ち続けることが、市の教育を動かす原動力になり、学校・園における教育の充実・活性化につながっていきます。ゆえに今後においても継続すべき事業であると考えています。					

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	教育研究大会事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00925				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	85	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00925
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市内の公立幼稚園、小・中学校すべての教職員を参加対象として開催し、現代的な教育課題や吹田市の重点施策に関するテーマを取り上げることで、今後の吹田の教育が進むべき方向について共通認識を図ることができています。平成28年度も「今 吹田から 未来(あす)の力を ～地域に根ざした質の高い公教育の創造～」をメインテーマとし、全教職員が特別活動に関する講演を聞くことで、集団の教育力の再構築と活用について理解を深めることができました。平成25年度からは「分科会報告」の部分を「教育研究報告会」という教育センター行事として分離したため、時間的に余裕をもった運営ができていますが、2学期の8月開始という状況もあり、時期的な課題については依然残っているのが現状です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	校内研修事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正 内容	平成25年度 教育政策室の研修事業の一部を移管											
(2) 直近の改正	平成25年度													
(3) 根拠法令等	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条、吹田市立教育センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	22							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市立小学校・中学校教職員											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	教職員の専門性について見識を高め、教職員の資質・指導力向上を図る。												
(7) 事業概要	学校内で講師を招聘し研修を行うとともに、様々な専門の講習会・研修会に参加し、教職員の自己教育力高揚と指導力及び資質の向上を目指しています。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	04	中事業	03	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		1,567	1,466	1,253	1,253	1,267							
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
		総額(B)	千円	4,176	4,020	4,085	3,950	4,026						
	総事業費(A+B)		5,743	5,486	5,338	5,203	5,293							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		5,743	5,486	5,338	5,203	5,293							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		5,743	5,486	5,338	5,203	5,293								
財源計(C+D)		5,743	5,486	5,338	5,203	5,293								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 校内研修開催の講師招聘件数×学校職員数 数平均値(30)	目標値	(単位:人)	1,620.00	1,620.00	1,620.00	
			実績値	(単位:人)	1,350.00	1,409.00		
			達成度(%)		83.3	87.0		
	目標値の積算方法	54校×1回×30人(平成27年度～)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		4.06	3.79	
				一般財源(単位:千円)		4.06	3.79	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容 全小中学校の教職員が参加可能な研修回数	目標値	(単位:回)	162.00	162.00	162.00
	実績値			(単位:回)	95.00	124.00		
	達成度(%)			58.6	76.5			
	目標値の積算方法	(学期に1回) 54校×3回(平成27年度～)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		57.75	43.05	
				一般財源(単位:千円)		57.75	43.05	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		教育の質を維持し、各校の状況に応じた特色ある教育活動を展開していくためには、校内研修をおこない常に自己研鑽を積む必要がありますが、外部の専門家からの指導・助言を得ることも非常に有効であるため、本事業を継続していく必要があります。					

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	校内研修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00926				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00926
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業では各小・中学校が自校の特色を生かした教育を展開するために、校内研修に講師を招聘するための報酬費を支出しています。希望校1校あたりの1万円足らずの報酬費ですが、この報酬費によって各校が特徴を生かした教育を展開するための講師を招聘しています。研修会への参加負担金は1校あたり7000円ですが、学校によって教職員数やニーズも違うので、状況に応じた運用ができるような工夫が必要です。よって、平成28年度から、年度当初に支出計画を立てていただき、それに応じて傾斜配分をしたところ、昨年度より効果的に予算を執行することができました。平成29年度も引き続き計画を年度当初に提出していただき、8月頃を目途に執行状況を確認した後、予算を再配分していくことも計画しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	教育センター施設管理事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和62年度	改正内容	なし					
(2) 直近の改正	なし							
(3) 根拠法令等	吹田市立教育センター条例							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章 04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節 01	細節 21				
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
	目標 (どうい状態にしたいのか)	範囲等	教育センター					
	結果 (どのような効果を得られるのか)	施設設備の保守・管理が適切にされることによって市民サービスの遂行が円滑に進む						
(7) 事業概要	教育センターの施設設備を維持管理しています。							
(8) H28事業別 予算コード	会計 01	款 10	項 01	目 02	大事業 05	中事業 01	小事業 01	
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		7,997	7,629	7,982	7,982	8,410	
	人件費	職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
		総額(B)	千円	3,341	3,216	3,268	3,160	3,221
	総事業費(A+B)		11,338	10,845	11,250	11,142	11,631	
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0
		国		0	0	0	0	0
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	(内訳)	市負担(D)		11,338	10,845	11,250	11,142	11,631
		地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
一般財源		11,338	10,845	11,250	11,142	11,631		
財源計(C+D)		11,338	10,845	11,250	11,142	11,631		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 京阪環境サービス㈱					
			② ㈱双葉化学商会 大都保全興業㈱					
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	③ 市川電器 八光海運㈱					
			①					
<input type="checkbox"/> その他	内容	②						
		③						
		清掃業務 保安警備業務等						

## 2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 開設時間	目標値	(単位:時間)	1,800.00	2,076.00	2,076.00
			実績値	(単位:時間)	2,220.00	2,228.00	
			達成度(%)		123.3	107.3	
		目標値の積算方法 (平日)+(木曜夜間)+(第三日曜・電話相談のみ)(8時間×5日×45週)+(4時間×45週)+(8時間×1日×12回)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	4.89	5.05	
	一般財源(単位:千円)			4.89	5.05		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 延べ利用人数	目標値	(単位:人)	3,600.00	3,600.00	3,600.00
			実績値	(単位:人)	3,497.00	3,588.00	
			達成度(%)		97.1	99.7	
		目標値の積算方法 4人×4室×5日×45週	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3.10	3.14	
	一般財源(単位:千円)			3.10	3.14		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		当施設・設備の老朽化により耐震等も含めた改修・改築、または有効性・効率性の視点から課題があり、市民がより一層安心・安全にまた有効に利用できる施設として、男女共同参画センターとともに工夫・整備の検討が必要です。				

事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	教育センター施設管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00927				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	教育センター	事務事業番号	00927
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価点数	妥当性	15	有効性	10	効率性	5	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価点数														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	5														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>当施設は教育相談や教職員研修等、教育センター事業の重要な拠点になっており、快適な活動の場を提供している。そのため、教育センターの事業実施に伴う市民の施設利用頻度やニーズ、費用対効果は高くなっています。</p> <p>男女共同参画センターとの複合施設という立地上、共有している一部の部屋を市民に貸し出していることや、平成26年4月から男女共同参画センターが月曜日閉館していることから、教職員研修や各種会議のための部屋を確保することが困難な状況があります。市民の使用率向上を優先していることから、特に夏季休業期間を中心として教職員研修の会場確保が困難になっています。このような理由から他施設を借用しなければ研修講座が開設できなくなっていますが、多人数を収容できる施設が少ないことや、公用での期間外申請の制限等で会場を確保し難い状況となっています。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	学校教育情報通信ネットワーク構築事業				
担当部署	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成15年度	改正内容	なし					
(2) 直近の改正	なし							
(3) 根拠法令等	吹田市立教育センター条例							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章 04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節 01	細節 16				
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
	範囲等	吹田市立小・中学校および教育センター						
	目標 (どういう状態にしたいのか)	吹田市立小・中学校コンピュータ教室PC、教育用PC及び校内LAN等コンピュータネットワークを整備管理するとともに小・中学校図書室ネットワークを整備・管理する。						
結果 (どのような効果が得られるのか)	吹田市立小・中学校の教育の情報化を推進するとともに、学習指導要領に位置づけられた学習指導を充実させ、子どもたちの情報活用能力の育成と新たなICT活用による生涯学習への発展を図れる。							
(7) 事業概要	<p>小・中学生の情報活用能力の育成を図るため、小・中学校と教育センターのインターネット環境を中心とした学校教育情報通信ネットワークの整備を進めています。市役所学校教育部にLAN回線を導入し、学校教育ネットワークにアクセスできるようにすることで、教育指導に係わる通知連絡システムを構築しています。また、小・中学校における図書館システム、並びに情報通信ネットワークの整備を進めることにより校務の情報化、調べ学習や総合的な学習の時間での子どもたちの情報活用能力の育成、また、新たなICT活用による生涯学習への発展を図っています。</p>							
(8) H28事業別予算コード	会計 01	款 10	項 01	目 02	大事業 06	中事業 01	小事業 01	
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		22,172	21,935	23,801	23,801	170,814	
	人件費	職員数	0.70	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人						
	総額(B)		5,847	2,412	2,451	2,370	2,416	
	総事業費(A+B)		28,019	24,347	26,252	26,171	173,230	
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	
		国		0	0	0	0	
		府		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
	(内訳)	市負担(D)		28,019	24,347	26,252	26,171	173,230
		地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0		
一般財源		28,019	24,347	26,252	26,171	173,230		
財源計(C+D)		28,019	24,347	26,252	26,171	173,230		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 富士通(株)関西支社					
			② (株)内田洋行 大阪支店					
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	③					
			主な委託内容 情報教育機器、ネットワーク保守管理等					
<input type="checkbox"/> その他	内容							

## 2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	学校教育情報通信ネットワークの整備状況	目標値	(単位:箇所)	55.00	55.00	55.00
			実績値	(単位:箇所)	55.00	55.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	<小学校数+中学校数+教育センター> 36校+18校+1施設(平成27年度~)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	442.67	477.31	
				一般財源(単位:千円)	442.67	477.31	
			達成度(%)		0.0	0.0	
(2) 成果指標	①	学校教育情報通信ネットワークの学習活動等での利活用状況	目標値	(単位:箇所)	55.00	55.00	55.00
			実績値	(単位:箇所)	55.00	55.00	
			達成度(%)		100.0	100.0	
	目標値の積算方法	<小学校数+中学校数+教育センター> 3校+18校+1施設(平成27年度~)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	442.67	477.31	
				一般財源(単位:千円)	442.67	477.31	
			達成度(%)		0.0	0.0	
(3) が困難な場合	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0	
①	活動内容				目標		
	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定					
	評価の説明	<p>今後は教員の児童・生徒に向き合う時間を確保するため、教員が使用する教材作成用(校務用)の配置を進め、校務の情報化による効率改善を図る必要があることや、学習用タブレット等を活用した新たな教育活動の展開に向け、ネットワークシステムの再構築を検討する必要があります。再構築については平成29年度にシステム更新時期を迎えることから、専門家の意見を取り入れ、必要最低限の経費で最適なシステムの構築計画を立てる必要があります。</p>					

事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	学校教育情報通信ネットワーク構築事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00928				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00928
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>小・中学校コンピュータ室及び図書室のインターネット環境や、校内LAN配線整備によるコンピュータネットワーク等、教育センター及び小中学校の学校教育情報通信ネットワークについては整備できています。また、各小・中学校においては教室におけるネットワーク環境を利用し、平成26年度に小・中学校に導入したタブレットパソコンを活用した双方向・協働的な学習等を実践しています。</p> <p>センターサーバの一部の機器であるプロキシサーバについては、平成28年度更新済みです。また、他の機器等も近年中に更新の時期を迎えているため、平成29年度1月の情報機器大幅更新を受けて、本格稼働に向けてシステムの再構築を行っています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

<p>国の施策である第2期教育振興基本計画の基本施策25に、教育環境の整備について、記述があります。「教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数3.6人(※)、教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の席日、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%、校務用コンピュータ教員1人1台の整備を目指すとともに、地方公共団体に対し、教育クラウドの導入やICT支援員・学校CIOの配置を促す。</p> <p>※各学校に、①コンピュータ教室40台、②各普通教室1台、特別教室6台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台を整備することを目標として算出。」</p>
---



## 事務事業評価調書

事務事業名	教育課題調査・研究推進事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和32年度	改正 内容	「教育課題の調査研究事業」及び「教育資料の収集事業」を統合し、本事業に再構築 平成25年度より教育研究団体支援事業を統合											
(2) 直近の改正	平成22年度													
(3) 根拠法令等	教育センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	22							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市立幼稚園・小学校・中学校教員及び各種教育研究団体											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	教職員による研究グループを編制するとともに各種教育研究団体に助成することで、最新の教育情報や教育資料等を幅広く収集・活用し、教育に関する専門的、今日的課題等の調査・研究を行う。 研究グループの研究成果と各種教育研究団体の市外からの最新の教育情報や教育資料を統合し、調査研究の情報を積極的に発信することで、各学校・園の教育実践の向上を図るとともに、教育活動の充実と活性化を図る。												
(7) 事業概要	市立小学校・中学校・幼稚園の教職員の中から研究員を委嘱し、教育センター所員とともに研究グループを編制するとともに各種教育研究団体に助成を行うことで活動を活性化しています。また、最新の教育情報や教育資料、市外での教育実践の報告資料等を収集・活用し、教育に関する専門的、今日的課題等の調査・研究活動を行っています。また、学校教育情報教育通信ネットワークでの配信、研究紀要発行、教育研究報告での発表等により調査研究の成果を積極的に発信することで、各学校・園の教育実践の向上と教育活動の充実・活性化を図っています。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	07	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		2,389	2,058	2,457	2,457	2,516							
	人件費	職員数	人	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70						
		総額(B)	千円	14,199	13,667	13,889	13,430	13,689						
	総事業費(A+B)		16,588	15,725	16,346	15,887	16,205							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	(内訳)	市負担(D)		16,588	15,725	16,346	15,887	16,205						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源			16,588	15,725	16,346	15,887	16,205							
財源計(C+D)		16,588	15,725	16,346	15,887	16,205								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 研究グループ研究員数	目標値	(単位:人)	54.00	48.00	/
			実績値	(単位:人)	63.00	47.00	
			達成度(%)		116.7	97.9	
	目標値の積算方法 10人×グループ数+4人×11グループ(小中一貫)＜～平成27年度＞ 8人×6グループ＜平成28年度～＞	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	249.60	347.79		
			一般財源(単位:千円)	249.60	347.79		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 研究グループ活動回数	目標値	(単位:回)	65.00	30.00	/
			実績値	(単位:回)	106.00	70.00	
			達成度(%)		163.1	233.3	
	目標値の積算方法 (研究グループ数×5回) 13グループ×5回＜～平成27年度＞ 6グループ×5回＜平成28年度～＞	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	148.35	233.51		
			一般財源(単位:千円)	148.35	233.51		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		教育ビジョン等に示す「質の高い公教育の実現」に向け、今日的教育課題の調査研究を進め、研究成果を積極的に発信していくことにより、学校の教育活動の充実・活性化を図ることを継続的に進め、変化の激しい時代を力強く生き抜く子どもたちを育むことが求められています。そのための調査・研究、情報収集及び発信は欠かせないものであり、今後も継続して取り組んでいきます。				

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	教育課題調査・研究推進事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00929				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	<b>85</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00929
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>時代に対応した教育改革を推進するためには、最新の教育情報をいち早く収集するとともに、教職員が資質・能力の向上を図り、学校・園が今日的教育課題への対応を継続的に行っていくことが重要です。今日的な教育課題を研究テーマに据えて研究する「研究グループ活動」は、発達理解、ICT活用、英語教育、道徳教育、校内研修活性化や不登校対応です。また、各種教育研究団体に助成を行うことで活動を活性化し、研究成果を研究報告書(研究紀要)にまとめたり、教育研究報告会での発表や教育センターのホームページへ掲載したりすることで学校現場への情報発信をしています。市外、他地域の先進的な取組や教育情報、教育資料についても、教育センターだよりやSATSUKIネットの「知恵の泉」を通じて、学校・園へ効果的に発信を行っています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	研究学校事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成13年度	改正 内容	平成24年度指導課から移管											
(2) 直近の改正	平成24年													
(3) 根拠法令等	教育センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	22							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	市立小・中学校											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市立小・中学校が、創意工夫を生かした特色ある教育課程や学力向上等の研究課題を設定し、研究を推進することで学校全体の教育力を高める。 当該校教員の資質と指導力の改善とともに、研究成果を広く発信することで、市立小・中学校全体の教育力向上が図れる。												
(7) 事業概要	児童・生徒の学力向上を図るため、 (1)道徳の時間の授業づくりを軸とした道徳教育 (2)ICTを活用した授業づくり (3)言語活動を意識した授業づくり (4)その他(教育ビジョンや指導項目・重点項目の達成に向けた実践) の4点のいずれかの研究課題を設定した学校に研究を委嘱することで、教員の資質や学校体制のあり方を改善するとともに、研究成果を校外に発信することで吹田市内全体の教育力の向上を図っています。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	07	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		600	530	610	610	535							
	人件費	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40						
		総額(B)	千円	3,341	3,216	3,268	3,160	3,221						
	総事業費(A+B)		3,941	3,746	3,878	3,770	3,756							
	特定財源(C)		0	0	0	0	0							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	市負担(D)		3,941	3,746	3,878	3,770	3,756							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		3,941	3,746	3,878	3,770	3,756								
財源計(C+D)		3,941	3,746	3,878	3,770	3,756								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 委嘱研究学校に指定した校数	目標値	(単位:校)	5.00	5.00	/
			実績値	(単位:校)	7.00	5.00	
			達成度(%)		140.0	100.0	
	目標値の積算方法	全小中学校の1割程度	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	535.14	775.60	
				一般財源(単位:千円)	535.14	775.60	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容 委嘱研究学校の年間公開授業回数	目標値	(単位:回)	15.00	20.00	/
			実績値	(単位:回)	19.00	26.00	
			達成度(%)		126.7	130.0	
	目標値の積算方法	委嘱学校数×各学期(3学期)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	197.16	149.15	
				一般財源(単位:千円)	197.16	149.15	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>学校が積極的に教育改革を展開していくなかで、特色を打ち出し、質の高い教育を保障していくためには今日的な教育課題を敏感にキャッチして対応していく必要があります。本事業は、学校自らが取り組む研究を推進するために欠かせない事業ですが、さらに事業の効果を上げるためには委嘱校による研究成果の発信をいかに全小・中学校に広げ、共有していくことができるかが重要です。</p>				

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	研究学校事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00930				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。				
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。				
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		c. 迅速なサービス提供はあまり考えていない。(1点)	1	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。				
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		内部管理		点
③適正な受益者負担を求めていますか。				
内部管理		点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。				
内部管理		点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。				
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00930
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、創意工夫し、地域に開かれた特色ある学校づくりや児童・生徒の学力向上を研究主題として自主研究に取り組む小・中学校を支援するものです。</p> <p>平成28年度には  (1)南山田小学校(言語活動) (2)千里みらい夢学園(その他)  (3)豊津西中学校(言語活動) (4)高野台中学校(道徳教育) (5)片山小学校(その他)  の5校に教育ビジョン、指導項目・重点項目の達成に向けた実践等の視点による研究を委嘱しました。事業の実施対象校は「委嘱校」として研究成果の発信を行うこととしており、研究成果は全小・中学校に還元されています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



## 事務事業評価調書

事務事業名	学校等支援者ボランティアネットワーク事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成12年度	改正内容	平成24年度指導課から移管される											
(2) 直近の改正	平成24年度													
(3) 根拠法令等	吹田市立教育センター条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	30							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	市立幼稚園・小学校・中学校											
	結果(どのような効果が得られるのか)	学校・園のニーズに応じた人材を派遣し、教育活動の充実を図るとともに、市全体で教育を見守る。												
(7) 事業概要	<p>大学生や、地域で活躍する専門的な知識を有する人材・団体等、学校・園の教育活動を支援するボランティアを募り、体験学習やクラブ活動、図書活動、授業・保育の支援等、学校・園のニーズに応じた人材を登録者の中から派遣し、学校・園が有効活用を図っています。また、活動者登録をすることでボランティア保険の加入を行い、安心して活動してもらえるようにしています。</p>													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	08	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		194	177	194	194	191							
	人件費	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
		総額(B)	千円	1,671	1,608	1,634	1,580	1,611						
	総事業費(A+B)		1,865	1,785	1,828	1,774	1,802							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0							
	(内訳)	市負担(D)		1,865	1,785	1,828	1,774	1,802						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		1,865	1,785	1,828	1,774	1,802								
財源計(C+D)		1,865	1,785	1,828	1,774	1,802								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	学校教育支援者登録数	目標値	(単位:人)	1,500.00	1,500.00	1,500.00	
			実績値	(単位:人)	1,051.00	901.00		
			達成度(%)		70.1	60.1		
	目標値の積算方法	25人×小中学校+5人×幼稚園+直接登録25×54+5×16+70<H27年~>	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1.70	2.03	
				一般財源(単位:千円)		1.70	2.03	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	学校教育支援者活用延べ回数	目標値	(単位:回)	10,500.00	10,500.00	10,500.00	
			実績値	(単位:回)	10,322.00	10,072.00		
			達成度(%)		98.3	95.9		
	目標値の積算方法	(学校教育支援者登録数)×(活用回数) (1,500人)×(7回)<H27年~>	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.17	0.18	
				一般財源(単位:千円)		0.17	0.18	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>現在では、地域ボランティアだけでなく、近隣の大学からの授業の一環としてのボランティア申し込みも増加してきており、多くの人材が確保でき、各学校・園のより細かいニーズに応えられるようになってきました。ボランティアは、今や学校・園において欠かせない人材となっており、公立学校・園という教育現場と支援人材であるボランティアのパイプ役を果たす本事業は、今後も継続し充実させていく必要があります。</p>					

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	学校等支援者ボランティアネットワーク事業	事業区分	その他
事務事業番号	00931				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	<b>86</b>	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00931
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市立幼稚園、小学校、中学校では教育活動において地域に開かれた学校園運営を行うために、地域団体・保護者・学生等からの支援を受けています。現状ではボランティア、授業としての実習活動等、外部からの人材が多く入ってきており、これら外部人材が入ることの効果としては</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①子どもと社会とのふれあいの場が増える</li> <li>②体験的な活動によって、より効果的な学習効果が得られる。</li> <li>③総合的な学習の時間の取組をはじめとした教育活動において、様々な分野のゲストティーチャーを招くことで子どもたちの学習への意欲が高まる</li> </ul> <p>等があげられます。なお、本事業では登録者に対して保険を掛けることで、地域のボランティア人材が安心して活動できるような環境を提供しています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

## 事務事業評価調書

事務事業名	小学校情報教育機器整備事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正 内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	学校教育法 小学校設置基準 第三次教育振興基本計画 吹田市情報化推進計画アクションプラン													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	21							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市立小学校 (36校)											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	パソコン教室等に情報教育用の機器、学校図書館に図書システムに要する機器を賃借・整備する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	学習指導及び学校図書館運営の充実												
(7) 事業概要	<p>学校教育情報通信ネットワーク構築事業に整備されたネットワークに接続する情報教育用機器(パソコン教室のコンピュータ等)及び学校運営に必要な情報機器(図書室における図書の管理・貸し出し等のシステム機器)等を、学校に向けて賃借により調達・整備します。</p>													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	08	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		148,605	147,943	152,763	152,763	151,890							
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
		総額(B)	千円	4,176	4,020	4,085	3,950							
	総事業費(A+B)		152,781	151,963	156,848	156,713	155,916							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0							
		国		0	0	0	0							
		府		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
	(内訳)	市負担(D)		152,781	151,963	156,848	156,713	155,916						
		地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
		一般財源		152,781	151,963	156,848	156,713	155,916						
財源計(C+D)		152,781	151,963	156,848	156,713	155,916								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

## 2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	情報教育用(児童の学習用)機器の賃借整備	目標値	(単位:校)	36.00	36.00	36.00	
			実績値	(単位:校)	36.00	36.00		
			達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法	情報教育用(児童の学習用)機器を整備する学校数(小学校36校)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		4,221.19	4,356.89	
				一般財源(単位:千円)		4,221.19	4,356.89	
	②	図書システム用機器の賃借整備	目標値	(単位:室)	36.00	36.00	36.00	
			実績値	(単位:室)	36.00	36.00		
			達成度(%)		100.0	100.0		
目標値の積算方法	図書システム用機器を整備する学校数	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		4,221.19	4,356.89		
			一般財源(単位:千円)		4,221.19	4,356.89		
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	整備した機器を使用目的に沿って教育活動の中で活用している小学校数			達成状況	全36小学校で学習指導、図書館管理に活用されている。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		多くの冊数を管理する学校図書館において、図書の貸し出し等の管理にシステム機器は欠かせないものであり、これらの機器の保守・整備を継続する必要があります。しかしながら、高学年用と低学年用の2つの図書室を配置している小学校においては、高学年図書室だけにシステム機器が整備されており、低学年図書室は未整備となっています。低学年図書室での貸出し管理等が困難な学校も少なくないため、低学年図書室への端末配備が喫緊の課題となっています。また、今後は児童に向き合う時間を確保するため、教員が使用する校務用パソコンの配置を進め、校務の情報化による効率改善を図る必要があります。そのため、平成30年1月より稼働する新ネットワークに接続する情報機器を教職員一人1台配備できるよう調達し、各学校へ配備する。					

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	小学校情報教育機器整備事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00932				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00932
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>学校教育法及び小学校設置基準では、学校設置者に学校を管理し、学校の経費を負担することや、指導上や、保健衛生上、あるいは安全上必要となる校具・教具を備え、常に改善し、補充する義務を課していることから、本事業を継続して実施する必要があります。また、教育用(児童用)PCの整備はなされていますが、校務用(教員用)は機器整備が進んでおらず、配備率30%という全国的に見ても極めて低いレベルにとどまっています。校務の情報化が進んでいるなかで、吹田市ではネットワークの利活用が十分にできない状況にあり、学習指導用の教材作成・教材準備、成績処理をはじめとした校務・教材作成の遂行に関して効率性・有効性に課題があり、配備率100%達成に向けて準備を進めていく予定です。また、小学校においては平成26年度図書標準冊数100%達成ということで多くの図書が学校に入ってきたことから、低学年図書室にも端末を配して十分に図書を活かしていく必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

<p>国の施策である第2期教育振興基本計画の基本施策25に、教育環境の整備について、以下の記述があります。  「教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数3.6人(※)、教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の席日、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%、校務用コンピュータ教員1人1台の整備を目指すとともに、地方公共団体に対し、教育クラウドの導入やICT支援員・学校CIOの配置を促す。  ※各学校に、①コンピュータ教室40台、②各普通教室1台、特別教室6台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台を整備することを目標として算出。」</p>
--



## 事務事業評価調書

事務事業名	中学校情報教育機器整備事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正 内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	学校教育法 中学校設置基準 第三次教育振興基本計画 吹田市情報化推進計画アクションプラン													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	21							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市立中学校 (18校)											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	パソコン教室等に情報教育用の機器、学校図書館に図書システムに要する機器を賃借・整備する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	学習指導及び学校図書館運営の充実												
(7) 事業概要	<p>学校教育情報通信ネットワーク構築事業に整備されたネットワークに接続する情報教育用機器(パソコン教室のコンピュータ等)及び学校運営に必要な情報機器(図書室における図書の管理・貸し出し等のシステム機器)等を、学校に向けて賃借により調達・整備します。</p>													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	10	項	03	目	01	大事業	06	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		67,357	67,356	69,775	69,775	71,829							
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
		総額(B)	千円	4,176	4,020	4,085	3,950	4,026						
	総事業費(A+B)		71,533	71,376	73,860	73,725	75,855							
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
		国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
	(内訳)	市負担(D)		71,533	71,376	73,860	73,725	75,855						
		地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		71,533	71,376	73,860	73,725	75,855						
財源計(C+D)		71,533	71,376	73,860	73,725	75,855								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

## 2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 情報教育用(生徒の学習用)機器の賃借整備	目標値	(単位:校)	18.00	18.00	/
			実績値	(単位:校)	18.00	18.00	
		達成度(%)		100.0	100.0		
	目標値の積算方法 情報教育用(生徒の学習用)機器を整備する学校数 中学校18校	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3,965.33	4,103.33		
			一般財源(単位:千円)	3,965.33	4,103.33		
	②	指標内容 図書システム用機器の賃借整備	目標値	(単位:校)	18.00	18.00	
実績値			(単位:校)	18.00	18.00		
達成度(%)			100.0	100.0			
目標値の積算方法 図書システム用機器を整備する学校数		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3,965.33	4,103.33		
			一般財源(単位:千円)	3,965.33	4,103.33		
(2) 成果指標		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	① 活動内容				目標		
	② 成果内容	整備した機器を使用目的に沿って教育活動の中で活用している中学校数			達成状況	全18中学校で学習指導、図書館管理に活用されている。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明	多くの冊数を管理する学校図書館において、図書の貸し出し等の管理にシステム機器は欠かせないものであり、これらの機器の保守・整備を継続していく必要があります。また、今後は生徒に向き合う時間を確保するため、教員が使用する校務用パソコンの配置を進め、校務の情報化による効率改善を図る必要があります。					

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	中学校情報教育機器整備事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00933				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	00933
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>学校教育法及び中学校設置基準では、学校設置者に学校を管理し、学校の経費を負担することや、指導上や、保健衛生上、あるいは安全上必要となる校具・教具を備え、常に改善し、補充する義務を課していることから、本事業を継続して実施する必要があります。また、教育用(児童用)PCの整備はなされているが、校務用(教員用)は機器整備が進んでおらず、整備率30%という全国的に見ても低いレベルにとどまっています。校務の情報化が進んでいるなかで、吹田市ではネットワークの利活用が十分にできない状況にあり、学習指導用の教材作成・教材準備、成績処理をはじめとした校務・教材作成の遂行に関して効率性・有効性に課題があり、整備率100%に向けた準備を進めていく予定です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

<p>国の施策である第2期教育振興基本計画の基本施策25に、教育環境の整備について、記述があります。「教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数3.6人(※)、教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の席日、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%、校務用コンピュータ教員1人1台の整備を目指すとともに、地方公共団体に対し、教育クラウドの導入やICT支援員・学校CIOの配置を促す。 ※各学校に、①コンピュータ教室40台、②各普通教室1台、特別教室6台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台を整備することを目標として算出。」</p>
--

## 事務事業評価調書

事務事業名	学校教育情報通信ネットワーク再構築事業				
担当部名	学校教育部	室課名	教育センター	室課長名	大江 慶博

### 1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正 内容															
(2) 直近の改正																	
(3) 根拠法令等	学校教育法 小学校設置基準 第三次教育振興基本計画 吹田市情報化																
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)														
	一部にチェックした場合はその説明																
(5) 総合計画の体系	章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	節	01	細節	16										
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	吹田市立小・中学校および教育センター														
	結果 (どのような効果が得られるのか)	各小・中学校のパソコン教室等に情報教育用の新規PC、職員室に校務処理用兼学習支援用PC、校内LAN等を再構築、整備・管理する。															
(7) 事業概要	学校教育情報通信ネットワーク構築事業にて各校に配備されているサーバーの更新及び機器更新を行う。それに伴う情報教育、セキュリティに優れた校務システムを開発し、よりよい情報教育の提供と、安心できるセキュリティを構築する。																
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	10	項	01	目	02	大	事業	09	中	事業	01	小	事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)										
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)										
	事業費(A)		0	7,560	5,400	5,400	5,400										
	人件費	職員数	人	0.00	0.40	0.40	0.40										
		総額(B)	千円	0	3,216	3,268	3,160										
	総事業費(A+B)		0	10,776	8,668	8,560		8,621									
	(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0										
		国		0	0	0	0										
		府		0	0	0	0										
	その他		0	0	0	0											
	(内訳)	市負担(D)		0	10,776	8,668	8,560										
		地方債		0	0	0	0										
		その他		0	0	0	0										
一般財源		0	10,776	8,668	8,560		8,621										
財源計(C+D)		0	10,776	8,668	8,560		8,621										
(10) (該当するものは全部チェック)	□ 直接実施																
	□ 委託又は一部委託	委託先	①	ITbook(株)													
			②														
			③														
	□ 補助金・負担金		交付先	①													
□ その他		内容	②														
			③														
			主な委託内容 予算確保、業者選定、ネットワーク構築助言														

## 2 評価の指標等

指標項目			項目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	吹田市立小中学校向け学校教育情報通信ネットワーク再構築に向けた予算確保、業者の選定、ネットワーク再構築に係る助言	目標値 (単位:箇所)	0.00	55.00	55.00	
			実績値 (単位:箇所)	0.00	55.00		
			達成度(%)	0.0	100.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	98.18		
			一般財源(単位:千円)	0.00	98.18		
		達成度(%)	0.0	100.0			
②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00		
		実績値 (単位:)	0.00	0.00			
		達成度(%)	0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
		達成度(%)	0.0	0.0			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値 (単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)	0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
		達成度(%)	0.0	0.0			
②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00		
		実績値 (単位:)	0.00	0.00			
		達成度(%)	0.0	0.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
		達成度(%)	0.0	0.0			
(3) が困難な場合	①	活動内容	予算の確保、業者の選定、ネットワーク再構築に係る助言	目標	小中学校合わせて54校と教育センターに新しく情報教育通信ネットワークが再構築され、円滑に導入される。		
	②	成果内容	今年度1月より本稼働する新学校教育通信ネットワークが円滑に導入できるよう助言、支援する。	達成状況			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定				
	評価の説明		<p>情報教育通信ネットワーク再構築事業の再構築方針に基づき、各種業者へ情報提供依頼、教育委員会内の意見集約、再構築事業の仕様書作成、業者へのヒアリングをもとに事業費予算の確保、校務支援システム、ネットワーク構築業務、機器賃貸借業務のそれぞれ調達仕様書作成、プロポーザル参加業者への質問回答書作成、契約候補事業者との契約前交渉及び会議録作成、契約への助言などをコンサルティングした。</p> <p>平成29年3月31日、ネットワーク構築は内田洋行、校務支援システムはNECフィールドイング、機器賃貸借業務は日本教育情報機器と決定した。</p> <p>今後、ネットワーク再構築事業が1月の導入に向けて円滑に進むために、コンサルティングを受ける予定である。各事業を契約した各種業者、教育委員会各室課、情報推進委員会と連携協議し、平成29年度1月からの本格稼働実施に向けて、準備を進めていく。</p>				

## 事務事業分析シート

所属名	教育センター	事業名	学校教育情報通信ネットワーク再構築事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01638				

### 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	教育センター	事務事業番号	01638
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>学校教育法及び小学校設置基準では、学校設置者に学校を管理し、学校の経費を負担することや、指導上や、保健衛生上、あるいは安全上必要となる校具・教具を備え、常に改善し、補充する義務を課していることから、本事業を継続して実施する必要があります。また、教育用(児童用)PCの整備はなされているが、校務用(教員用)は機器整備が進んでおらず、整備率30%という全国的に見ても低いレベルにとどまっています。校務の情報化が進んでいるなかで、吹田市ではネットワークの利活用が十分にできない状況にあり、学習指導用の教材作成・教材準備、成績処理をはじめとした校務・教材作成の遂行に関して効率性・有効性を向上させるため、学校教育情報通信ネットワークの再構築事業を進め、今年度1月本格稼働に向けて、準備を行う。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

<p>国の施策である第2期教育振興基本計画の基本施策25に、教育環境の整備について、記述があります。「教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数3.6人(※)、教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の席日、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%、校務用コンピュータ教員1人1台の整備を目指すとともに、地方公共団体に対し、教育クラウドの導入やICT支援員・学校CIOの配置を促す。 ※各学校に、①コンピュータ教室40台、②各普通教室1台、特別教室6台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台を整備することを目標として算出。」</p>
--